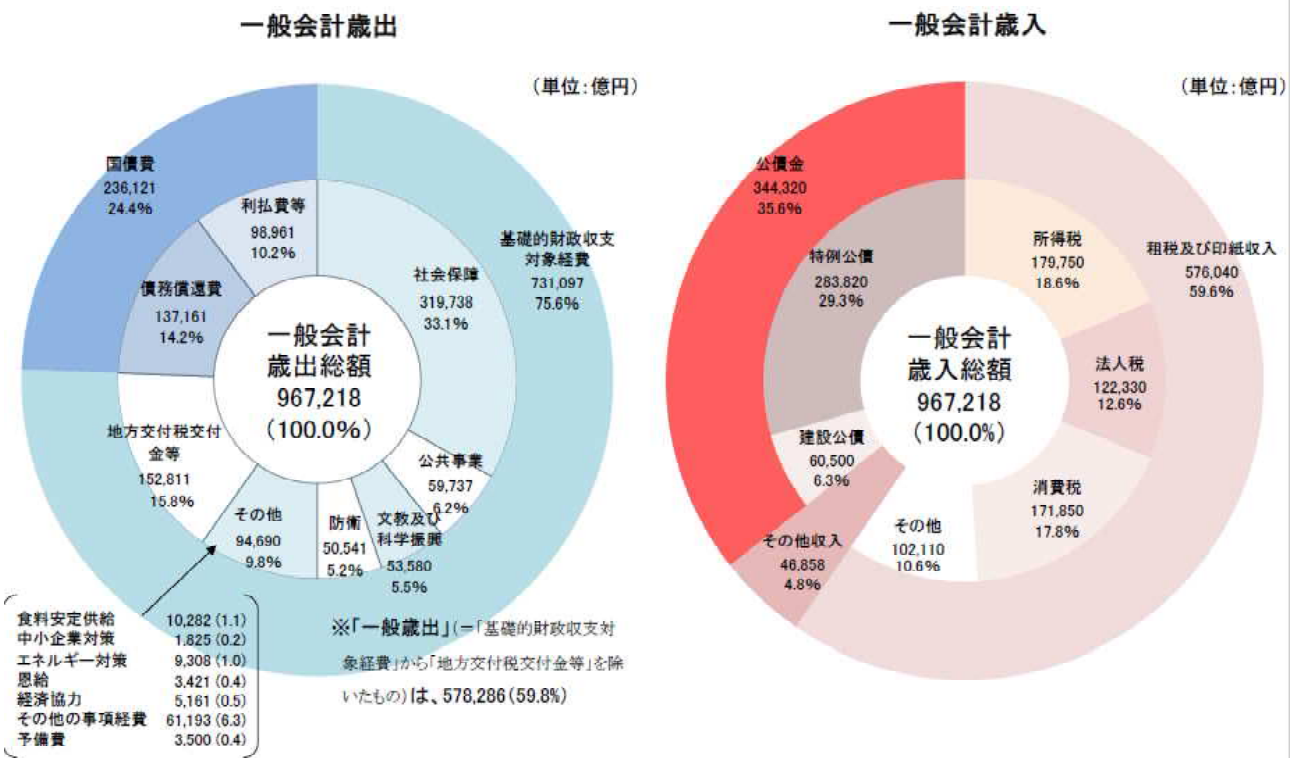


このグラフ（財務省 HP 「平成 28 年度予算のポイント」より）を見てわかることは？

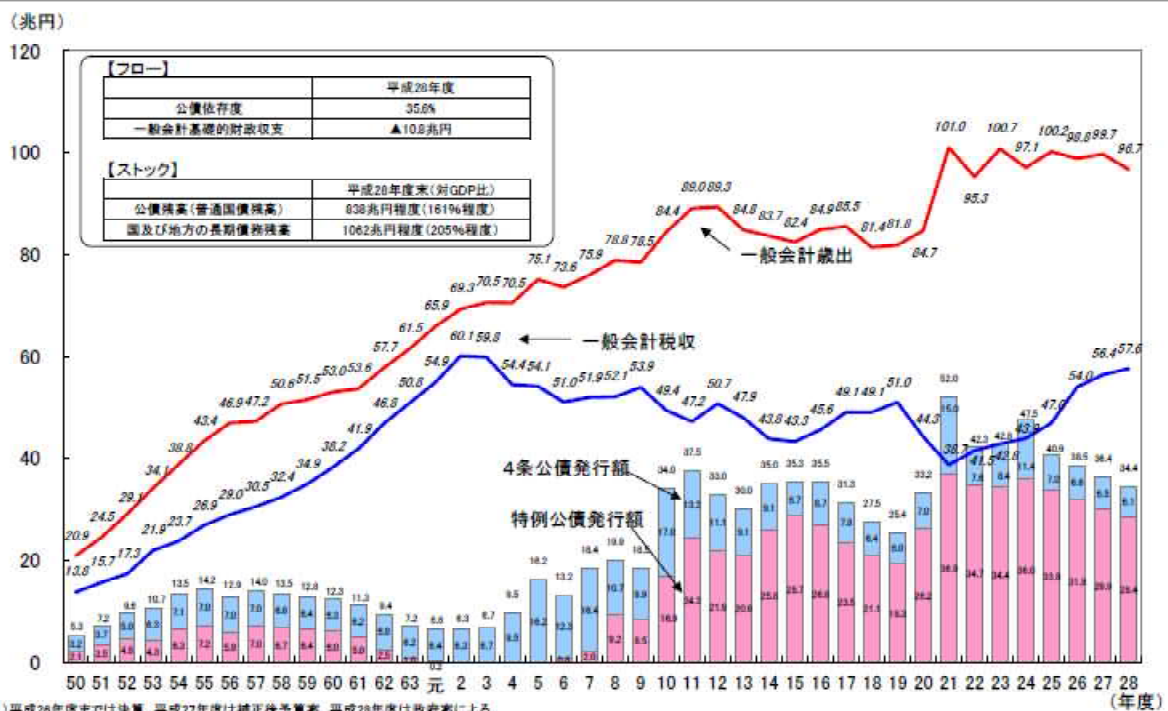
平成28年度一般会計歳出・歳入の構成



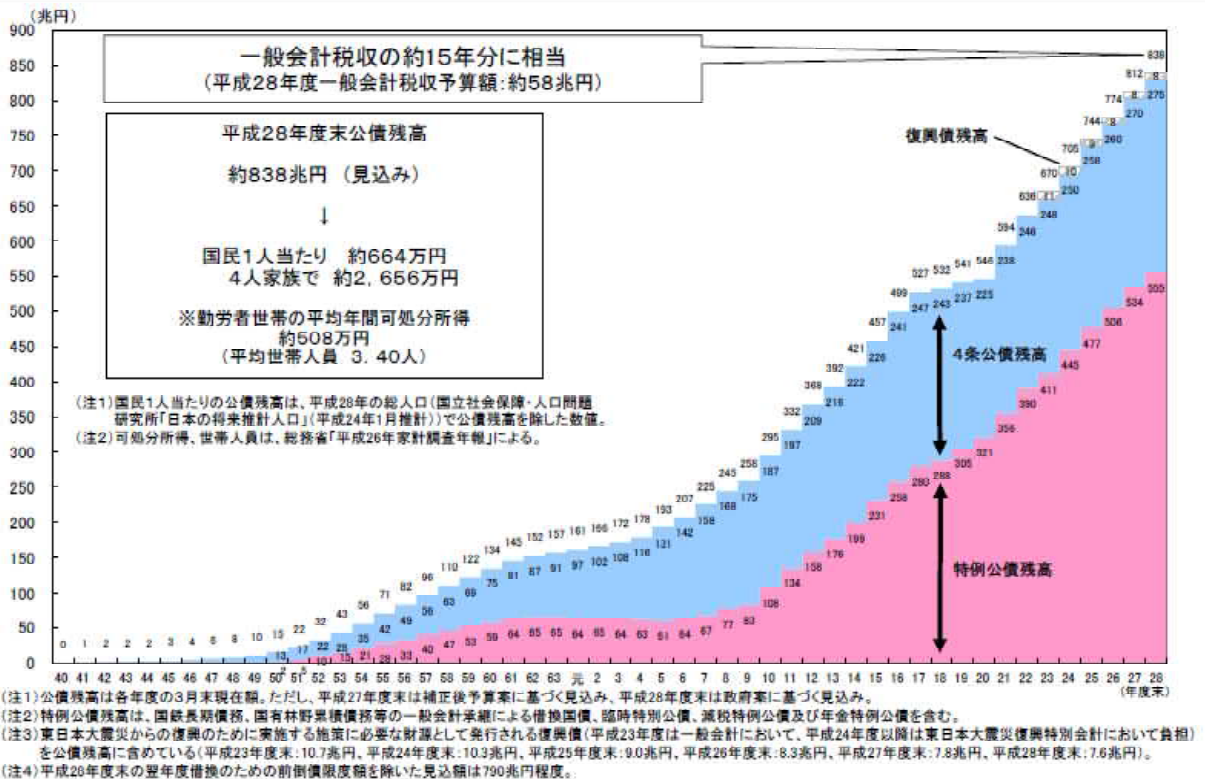
5

次の2つのグラフ（「我が国の財政事情（平成 28 年度政府予算案）」より）を見てわかることは？

（2）一般会計歳入、歳出総額及び公債発行額の推移

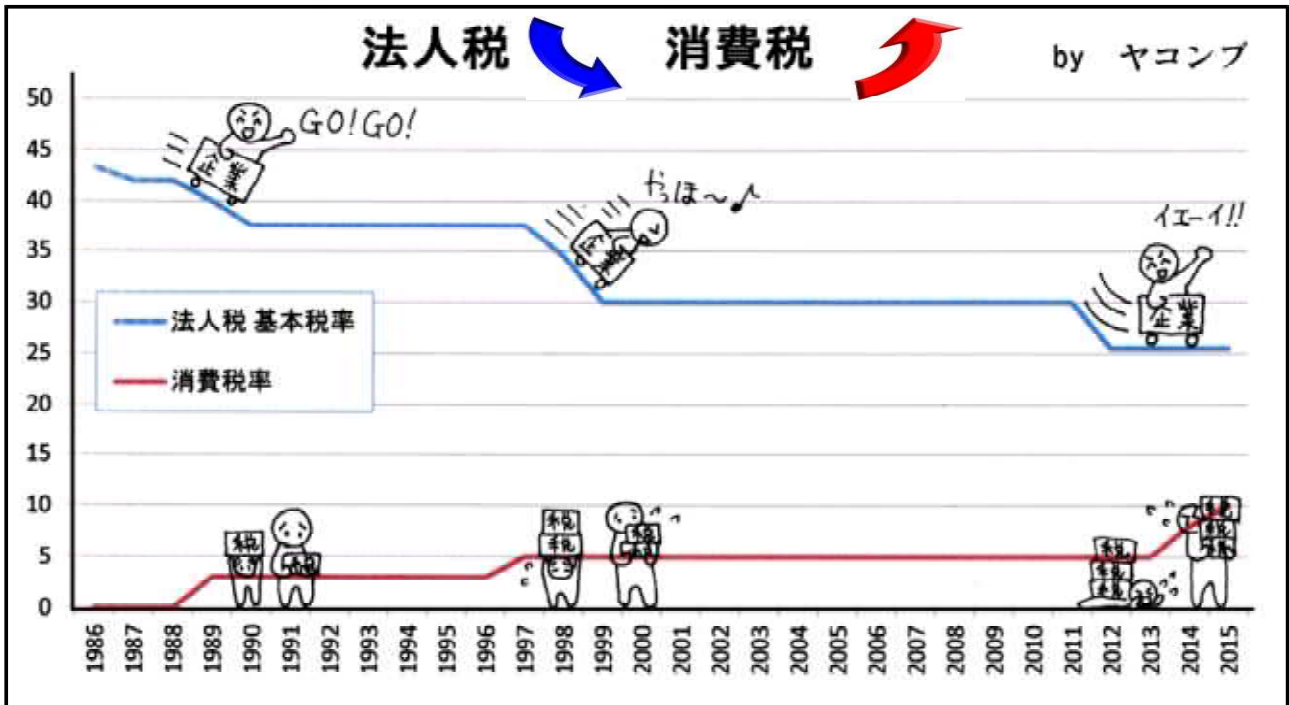


(4) 公債残高の累増



4

(2) のグラフと下のグラフを照らし合わせ、一般会計の収支に注目して、わかることは？



「リブ・イン・ピースだより」2013.10.13 第31号より

- 1989年(平成元年)4月 消費税導入(0%→3%)
- 1997年(平成9年)4月 3%→5%
- 2014年(平成26年)4月 5%→8%
- 2017年(平成28年)4月 8%→10%

消費税について知っておきたいこと

*すべての取引に消費税が課せられているわけではない

消費税の主な非課税取引（参考：国税庁 HP）

- (1) 土地の譲渡及び貸付け（ただし、駐車場などの施設の利用は除く）
- (2) 有価証券等の譲渡（国債や株券などの有価証券などの譲渡）
- (3) 支払手段の譲渡（銀行券、政府紙幣、小額紙幣、硬貨、小切手、約束手形などの譲渡）
- (4) 預貯金の利子及び保険料を対価とする役務の提供等
- (5) 日本郵便株式会社などが行う郵便切手類の譲渡、印紙及び証紙の譲渡
- (6) 商品券、プリペイドカードなどの物品切手等の譲渡
- (7) 国等が行う一定の事務に係る役務の提供（例えば、登記、特許、免許、許可、公文書の交付など）
- (8) 外国為替業務に係る役務の提供
- (9) 社会保険医療の給付等（ただし、美容整形や差額ベッドの料金及び市販の医薬品の購入は除く）
- (10) 介護保険サービスの提供
- (11) 社会福祉事業等によるサービスの提供
- (12) 助産（医師、助産師などによる助産に関するサービスの提供）
- (13) 火葬料や埋葬料を対価とする役務の提供
- (14) 一定の身体障害者用物品の譲渡や貸付け（車いすなどの身体障害者用物品のうち一定のもの）
- (15) 学校教育（学校教育法に規定する学校、一定の要件を満たす各種学校等の授業料、入学金など）
- (16) 教科用図書の譲渡
- (17) 住宅の貸付け（契約において人の居住の用に供することが明らかなものに限られる）

*輸出取引の場合消費税は免税される→輸出業者には毎年多額の還付金（大企業 20 社に 1 兆円）

No.6551 輸出取引の免税 [平成 27 年 4 月 1 日現在法令等] (国税庁 HP より)

事業者が国内で商品などを販売する場合には、原則として消費税がかかります。

しかし、販売が輸出取引に当たる場合には、消費税が免除されます。これは、内国消費税である消費税は外国で消費されるものには課税しないという考えに基づくものです。

この場合の輸出取引とは、商品の輸出や国際輸送、国際電話、国際郵便などをいいます。

このように、輸出取引は消費税が免除されますが、それに対応する課税仕入れには消費税及び地方消費税の額が含まれていることとなります。この課税仕入れの金額には、商品などの棚卸資産の購入代金のほか、その輸出取引を行うのに必要な事務用品の購入や交際費、広告宣伝費などの経費なども含まれます。

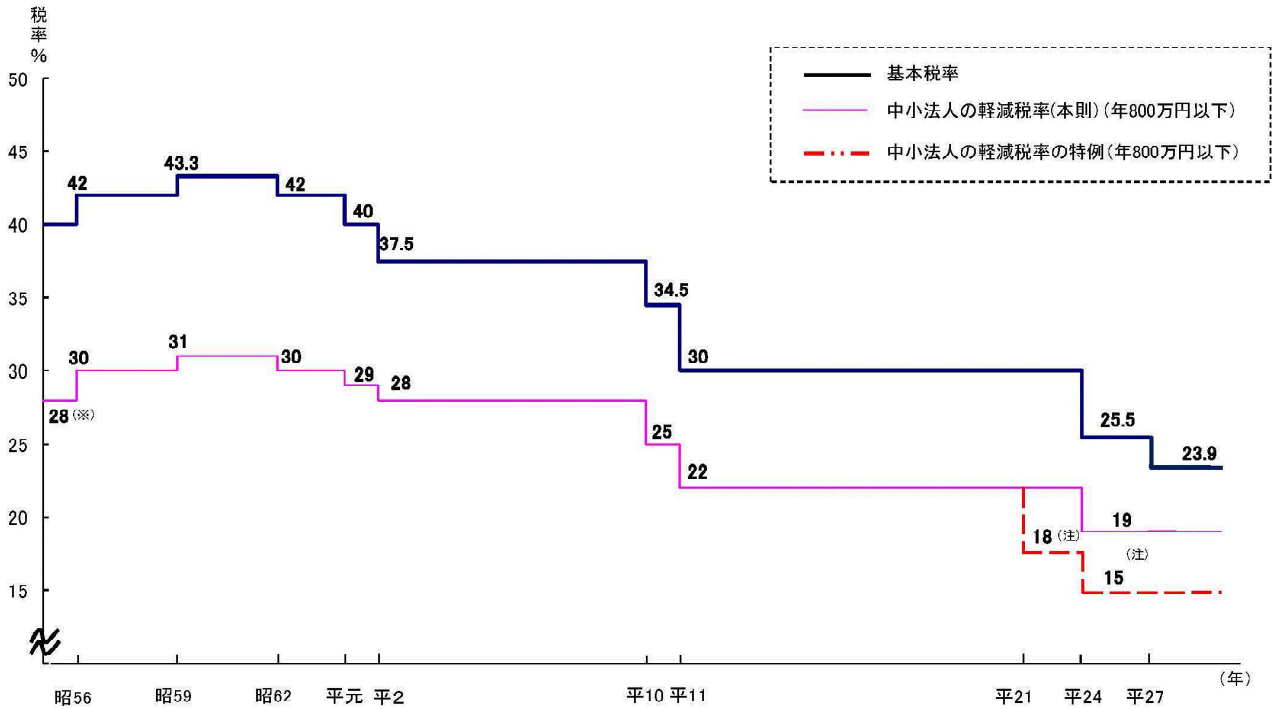
そのため、輸出の場合には、課税仕入れに含まれる消費税及び地方消費税の額は申告の際に仕入税額の控除をすることができます。

*消費税は赤字でも支払わなければならない

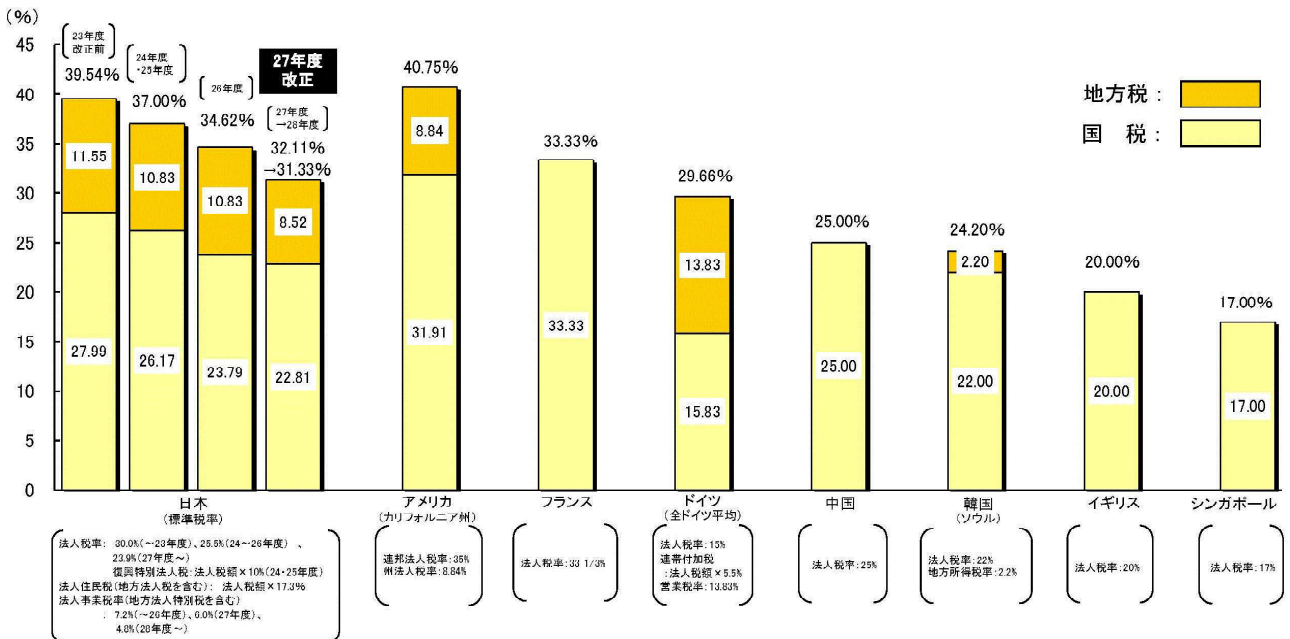
所得税…所得に応じてかかる（売上額－経費＝所得 赤字なら払わない）

消費税…売上額に応じてかかる（赤字でも支払う）

*この法人税減税の財源はいったいどこから？（財務省 HP 「法人税率の推移」）



*日本の法人税は国際的に高いと言われるが？（財務省 HP 「国・地方合わせた法人税率の国際比較」）



財務省の HP 掲載の「よくあるご質問」より

日本が財政危機に陥った場合、国債はどうなりますか

【答】

仮に財政危機に陥り、国が信認を失えば、金利の大幅な上昇に伴い国債価額が下落し、家計や企業にも影響を与えると同時に、国の円滑な資金調達が困難になり、政府による様々な支払いに支障が生じるおそれがあります。

そうした事態を招かないよう、財政規律を維持し、財政健全化に努めていく必要があります。